

# トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

No.67

163-04 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号  
新宿三井ビル37F  
Phone: 03-3344-1701~3  
Fax: 03-3342-6911

Jan.1994

## 「隣人をよく知ろう」プログラムが「メセナ特別賞」を受賞！

トヨタ財団の「隣人をよく知ろう」プログラムが、企業メセナ協議会が主催している93年度の「メセナ大賞」の「メセナ特別賞」を受賞しました。このメセナ大賞は、企業・企業財団の優れた芸術・文化支援活動に対して贈られるもので、1991年に創設され、93年度で3回目となります。93年度は、全国各地の110の企業・企業財団から寄せられた145件の芸術・文化支援活動の案件の中から、9件のメセナ賞が決定、その中から3件のメセナ特別賞、1件のメセナ大賞が選ばれました。

「隣人をよく知ろう」プログラムは、商業ベースではなくなか紹介されにくい東南アジアや南アジアの現地語で書かれた文

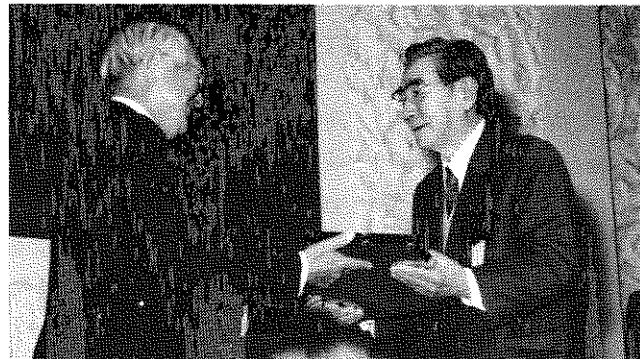
### メセナ特別賞受賞を記念する翻訳書寄贈の計画

今回の受賞を記念して、主として在日のアジアの人々を支援している機関・グループを対象として、「隣人をよく知ろう」プログラムの助成を受けて翻訳出版された、(1)アジア諸国の文学書などの日本語訳書、(2)日本の文学作品などのアジア諸語翻訳書、を各組織・グループあたり最大10万円分、総額100万円の図書を寄贈することを計画しています。図書寄贈を希望する方は、トヨタ財団の「隣人をよく知ろう」プログラム係りまで詳細をお問い合わせ下さい。希望する本を目録から選ぶことができます。(希望が多数の場合、選考を行うこともあります。)

学作品などを、翻訳者と出版社に助成金を提供することで、日本に紹介する活動です。この翻訳出版助成を「日本向け」と呼んでいますが、同時に、日本の文学やアジアの隣国の文学をアジアの言語に翻訳出版する、現地で行われる活動にも助成を行っており、これは「アジア相互間」と呼んでいます。日本向けは1987年度から開始し、既に134冊のアジアの本が助成を受けて日本語に翻訳出版されています。また、アジア相互間では219冊の本が各国で翻訳出版されています。今回の受賞は、こうした地味で息の長い活動が評価されたものです。

言うまでもなく支援活動は裏方であり、主役は本の著者、翻訳者、出版社です。今回の受賞にあたり、極めて困難なアジア  
(6ページへ続く)

▼受賞式での飯島理事長(写真右)



注：下枠四角内の数字はページを表示。「新刊紹介」、「Up to Date」は、P 7以降に掲載。

### 2 (新年巻頭) 成人式を迎えるトヨタ財団

今年10月で、創立20周年を迎えるにあたっての  
豊田英二会長からの抱負と挨拶。

### 5 市民活動の活性化をめざし 第1回目のフォーラムを開催

昨年11月27日に、第1回「市民活動リンク・アップ・  
フォーラムin広島」が開催された。日本ネットワーカーズ  
会議・鈴木健一氏によるレポート。

### 3 「一つの地域」としての東南 アジア研究の重要性

1993年11月1~5日にかけて、インドネシア・ジャカルタにおいて国際会議が開催された。国際助成部門・姉本によるレポート。

### 6 市民活動助成より2つの活動 記録が受賞

市民活動助成による記録への助成が今年で10年を迎える。このたび過去の助成対象2件が受賞した。助成担当・渡辺によるレポート。

新年巻頭

## 「成人式を迎えるトヨタ財団」

トヨタ財團会長 豊田 英二

当財團は、「将来の福祉社会の発展に寄与するため」「交通安全、生活・自然環境、社会福祉、教育文化等」の幅広い領域、またその対象地域も国内だけでなく海外諸国、特に発展途上国をその対象といたしております。

さて、トヨタ財團は、来年10月<sup>(甲)</sup>には設立20周年を迎えます。当時を振り返ってみると、昭和40年代の後半のことですが、日本はいろいろな面で、先進諸国に追付きつつありました。一方、企業が社会とどうかかわるかについての議論が高まってまいりました。

そうした状況のなかで、トヨタ自動車としては、恩恵をうけた社会にお返しをしたい気持ちから、財團の設立を思い立ちました。設立にあたっては海外の財團から、数多くのことを学びましたが、日本とは社会的な基盤が違う面もあり、日本の社会に即した財團とすることを検討いたしました。社会は多様な問題をかかえ、日々変化するわけですから財團も幅広く活動できるようにしたいと考え、多目的な財團をめざしました。

わが国では、財團活動に対する理解が十分ではありませんでしたから、許可を得るのにたいへん苦労いたしました。幸いにして総理府のご理解をえて、今日に至ったのであります。出捐企業としては、財團の自主性を重んじ、独立した運営とし、民間の財團らしく自由な活動を期待いたしました。

トヨタ財團の助成活動が比較的自由に、國の内外に活動の範囲を広げ、また研究室での研究に止まらず、市民と社会とのかかわり合いを、より確かなものとする活動の領域にまで広げることができたのも、多目的財團であったことそして財團の運営に自主性を尊重していたことも寄与していたでしょう。

財團が未来のために用意され未知なるものに挑戦する役割にならうとすれば、リスクのある助成は、当然のことですし、問題解決に寄与するということになれば、多少の摩擦もやむをえないのではないかという立場でおりました。

それは、ともすれば企業の側にとっては理解しにくく、物足りない面もあったかもしれません。しかし、社会の恩恵に浴して今日にいたったトヨタ自動車としては、このような高い志をもった財團活動をサポートすることは社会的な責務として、当然のことでした。

昨今、企業フィランソロピーのすすめ方についてはいろいろな議論がありますが、私の経験からして、企業のフィランソロピーには、様々なやり方があってよいのではないかと思っております。

企業の営業活動とリンクした形をとるケースもあるうし、地域や活動対象を限った財團もあります。その一方で、当財團のように幅広い対象をもち、企業の業務とは関係のない独立した活動もあるでしょう。

企業財團については、企業活動の一環であるから、企業の枠から離れられないという議論もあるようですが、今まで、財團活動を実践した経験からすると、むしろそのようにはならないと考えます。

社会公共のために、何が大切なかを自由に考え、無心に行動することが、一番あります。あえて企業のためになるということにこだわるなら、財團がめざすよりよい社会づくりへの貢献は企業としても、大変大事なことであるし、財團の活動を通して社会のフロンティアの動きに接することは企業にとっても役に立つということはいえましょう。

企業がもつ視点とは異なった視点から社会をみつめ直すことは、たいへん貴重なことだと感じました。よい助成はよい受け手にめぐりあうことだと思っておりますが、まず財團自身が助成をうける側から信頼をうることが大切です。そのためには、無心で事にあたらねばなりません。

当財團にたいして「謙虚に持続的にやってきたのが、よかったです」という評価をいただいたことがあります。これからも、そうした気持ちを大切にしていきたいと思っております。

それにいたしましても、当財團はよい受け手に恵まれてきました。申請して下さった方々にお礼を申し上げます。そして、それを審査選考して下さった選考委員の先生方に感謝しております。

多くの方々とのよいめぐりあわせの中から、財團活動を着実に進めることができ感謝にたえません。

来年<sup>(甲)</sup>は、設立20周年になりますので今までを振り返り、日頃の所感をおべさせいただきました。

どうもありがとうございました。

注：本文は、第19回トヨタ財團贈呈式（1993年10月12日

於：東京・新宿）における豊田会長「挨拶」からの抜粋です。

## 「一つの地域」としての東南アジア研究の重要性

—東南アジア研究の今後についてを話し合う会議を開催—

国際助成部門 姫本 由美子

東南アジア研究をテーマとした2つの会議が1993年11月1日から5日にかけてデヤカルタのインドネシア科学院で開催された。1・2日の前半は、当財団の第2回国際助成研究報告会が開かれ、残りの後半は当財団が助成しインドネシア科学院が主催した『東南アジアにおける東南アジア研究の促進』をテーマとした会議であった。2つの会議の参加者が相互に交流でき両方の会議に参加できるよう配慮した結果、報告を行った研究者だけでも20名を越えた。報告者はインドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、およびラオスの研究者のみでなく東南アジア研究の盛んなアメリカ、オーストラリアおよび日本の研究者も参加した。また、当財団の国際助成プログラムの選考委員長である上智大学教授の石澤良昭先生にも参加していただき、東南アジア研究に関して活発な議論がなされた。

### ●第2回国際助成研究報告会を開催

この報告会は、国際助成プログラムで助成してきたプロジェクトの成果発表の機会を提供し、また助成対象者間の交流を促進し、あわせて同プログラムの評価を行うという目的で、1990年にバンコクで開催された第1回の報告会に続くものであった。第1回の報告会では、古文書、歴史、言語・辞書などの7つのテーマに分けて助成対象の様々な分野をカバーした発表が行われたが、討論の中で「東南アジアを一つの地域としてみる研究の重要性」が指摘された。そこで、今回はそ

の指摘を受けて、助成対象のプロジェクトの中でも東南アジア研究をより一層促進するアイディアを提供するようなプロジェクトを選んで発表してもらうこととした。

第1日目は、東南アジア各国に国境を越えて広がる固有文化をテーマとして4名の助成対象者が発表を行った。2日目は、東南アジアの外からきた文化がどのように東南アジア地域に広まっていったかをテーマとして研究を行っている助成対象者3名が発表を行った。それぞれの発表のあと討議が行われ、最後に包括的な討議が行われた。

討論の全体を貫く柱には、東南アジアにおける東南アジア研究を展望することが据えられていたが、そのとっかかりとして7つの発表に対して活発な質疑応答がなされ、その7つの発表の共通のテーマとして特に少数民族問題が取り上げられた。

参加者は皆、学者として博愛主義に根差した少数民族紛争の解決に向けられる研究を行う姿勢に対して共感を持ち、そうした姿勢は特に東南アジア人自身が東南アジアを研究するにあたって大切であるとした。しかし、現状の少数民族紛争に目をむけてばかりいると、本質を見失う危険性もあるということも指摘された。そもそも民族紛争は民族性に内在しているとはいはず、民族関係のなかから状況によって民族紛争がおきるのであり、歴史的視点でみる必要がある。東南アジアは本来、非常に多様性があり、また異質の文化を受け入れる寛容性のある地域で

あった。しかし、そこに植民地宗主国が登場し民族間を分断する政策をとったことにより、また独立後も国家建設(nation-state building)を行なう過程で抑圧された民族が出てきたといえる。東南アジア地域の現実は非常に異質的なものであるのに、国家を支えるうえで一つの民族、一つの言語を強要しようとして民族問題が起こるのである、との意見が大勢を占めた。

このような議論を通して東南アジア研究を行う以下の2つの視点が炙り出されてきた。

①東南アジアの人々の動きは国境をこえてはるかに自由に行き帰しており、東南アジア地域を現在の各の国境内に限定して研究することは現実を見失うことであり、アカデミズムの世界は、こうした現状を直視し、東南アジア地域を一つの地域として見る視点で研究すべきである。

②東南アジアは政治的に分断され、特に冷戦下では、資本主義経済圏と共産主義体制圏のあいだでは相互交流もままならなかったが、冷戦終結後両経済圏の交流が可能となってきたために東南アジア諸国間でお互いを研究しようという気運も高まっている。

また、東南アジア研究を行ううえで次



▲第2回国際助成研究報告会

のような具体的指摘もいくつかなされた。

- ・東南アジアの諸国間で比較研究すると面白いテーマはたくさん存在し、そうした比較研究を行うことによって自国に対する理解も深まる。

- ・東南アジア研究という名の下に国境を越えた研究をするとき、国家と民族を同一視する危険性を排除しなければならない。

- ・東南アジア諸国のおいだでは、物やお金などの流れは盛んだが、文化や思想などの流れは非常に少ない。この文化や思想の交流を重視すべきで、そのためには組織や人の交流を促進することが必要である。

- ・この会議にはカンボジアとビルマの発表が欠けていたが、将来はこれらの国も参加できるようになることを期待したい。また女性問題もテーマの一つとなることも提案したい。

#### ●国際会議「東南アジアにおける東南アジア研究の促進」の開催

この会議の目的は、東南アジアにおける東南アジア研究を促進するための方策を話すことであった。東南アジアのなかでもとくに東南アジア研究が遅れているインドネシアが主催国であったことは、インドネシアの東南アジア研究の促進にかける熱意を示すものであったといえよう。

まず、コーネル大学のオリヴァー・ウイリアム・ウォルター教授が「東南アジア研究のフィールドとしての東南アジア」というタイトルで基調講演を行った。ウォルター教授は、東南アジアの人々が東南アジアを研究する意義は、自己認識(self-awareness)のためであり、そこには東南アジア地域がその地域特有の文明化(civilization)をしてきたという意識

が育っているからであると指摘した。

基調講演の後には、東南アジア各国における東南アジア研究の現状についての発表が行われ、東南アジア研究の発展段階は国によってまちまちで、また、東南アジア研究のテーマ自体も国によって重点にしているものが違うことも明かになった。

東南アジア研究の具体的な進め方については、各々の経験をもとにかなり活発な議論が交わされたが、2方向に分かれる意見をすんなりと解消することはできなかった。すなわち、東南アジア研究を進めるにあたって、

- ①まずは学問分野を限定してそれに忠実に研究を進めるのか、それとも地域研究として地域の概念を優先させるのか、
- ②大学でコースを設けるとき、学部レベルからにするのか、大学院レベルからにするのか、

- ③東南アジア研究における大学のアカデミックな役割と研究機関のスカラリーナ役割とどちらを優先させるか、などである。

しかし、これらの課題に取り組むことはさておき、東南アジア研究の発展の重要なベースとなるのは、東南アジアの各國の言語（地方語も含める）を習得できるコースを設けることであることで意見



▲熱心な議論がくり広げられた。

が一致した。

その他に、東南アジア研究に関する学術書や資料の相互翻訳、人的交流、また研究機関や大学は地域によって特徴を持たせ、それらの相互交流を計ること、図書館の充実、などの必要性も指摘された。

また、東南アジア研究は、東南アジア人が排他的に行うのではなく、世界の研究者に参加してもらうことによってより一層の発展が期待されることも強調された。

一方、東南アジア研究の扱う分野については、その研究意義が自己のアイデンティティの探求にあるとする初めの議論に基づき、まず歴史、文学、考古学等の分野での研究の重要性が認識されたが、近年東南アジアの急速な経済成長とそれに伴う社会・政治変革も世界的に大きな注目を集めており、したがって、経済学、人口学、現代政治学、農村社会学などの分野における東南アジア研究も今後押し進める必要があることも話し合われた。

この2つの会議を通して、参加者は東南アジア研究の重要性を再確認し、また東南アジアの研究者がこのように一堂に会して話し合う機会の大切さを噛み締めた。会議を終えるにあたって、

- ・東南アジアの研究者のネットワークを促進するため、東南アジア研究を行う組織機関が構成する委員会を設立すること、
  - ・東南アジア研究に関する国際会議を3年ごとに開催すること、
  - ・東南アジア研究に関する基金を設け東南アジア研究促進のためのプロジェクトに恒常的に資金を提供できる状況を作ること、
- などについての決議案が提出された。今後の東南アジア研究の発展の一つの契機となった会議といえよう。

## 市民活動の活性化をめざし

# 第1回目のフォーラムを広島にて開催

昨年の11月27日（土）午後1時から、広島県民文化センターホールにて約130人の聴衆を集め、「市民活動をもっと元気に」することを狙いに、第1回の「市民活動リンクアップフォーラム」が、トヨタ財團等の主催で開催された。

一人ひとりに価値を置く社会をどのようにつくればいいのか。それに向けて、市民活動は何をすべきなのか、そのための課題は何か、などといった点が焦点となつた。

### ◆現代社会のチャクラ（車輪）を外す！

最初に、飯島宗一・トヨタ財團理事長の挨拶に続き、立教大学教授の栗原彬さんから「多元共生型市民社会の構築へむけて」と題する基調講演が行われた。

内容は2つに分けられ、前半では、市民社会を含めた現代社会の現状と課題を明らかにし、後半では、その課題解決に向けて、社会におけるシステム転換者としての市民活動の意味と役割を探った。

前半では、まず、現代社会の課題として次の5つを指摘した。①大量生産・大量消費型国民経済体制、②国家財政主権、③生産力ナショナリズム（全体の生産力が増せば、幸福量も増すという考え方）、④官僚制支配、⑤巨大組織主導。

そして、この様な近代化の支えてきた装置が、「自分の人生は自分で決める」という自己決定性の高まりに伴い、ゆらぎつつあることを指摘した。だが、同時に、その“ゆらぎ”を形にするためには、市民社会自体も、御上意識や権力志向などに代表される歪んだ「個人主義」を改め

日本ネットワーカーズ会議 鈴木 健一  
る必要があり、それを行わない限り、いつまでたっても犠牲者を前提とした「最大多数の最大幸福」に基づく現代社会のチャクラ（車輪）の円周運動からはねだすことはできないと指摘した。

後半では、市民活動のアイデンティティを探った。現代社会のチャクラの円周運動をはずし、「全ての生命の最大幸福」に根差した社会システムへ現在の社会を変換していくことが、市民活動の存在理由であり、それゆえに、市民活動とは行政や企業の補完者ではなく、社会経済システムの中で、行政や企業と対等にやりとりし、様々な社会システムを人々の暮らしに根差した適正規模に限界設定を行う役割を担っていると説明した。その様な限界設定行動の集積（具体的には運動とネットワークによる様々な政策提言と法制上の政策）を通して、社会システムを「共生」の方向へ変換していく大きな役割を担っていることを強調した。

そのための課題として、第一に、市民権の確立が重要であり、市民活動が私的な活動でなく、公的な次元の中で市民として活動するための法制度の実現と、それに向けての市民の間での合意形成が求められていることを指摘。次に、個々の市民活動が足腰を鍛え、活動自身が持っているピラミッド型構造や古い意識体質などの内部の歪みを正し、①組織の効率化と組織内の民主主義の確立、②自立の必要性を訴えた。さらに、地域社会づくりにおける課題としては、「共生環境」をどう創っていくかであり、そのためには文化、経済、社会などの視点の重要性を

強調した。最後の課題として、市民社会を支えるための新しい心の習慣の形成が必要であるとし、「組織に依存して自己実現の達成をはかる」という組織依存志向から自己決定性へ、豊かさの代償に「組織や権力に自らを偽って服従する」自発的服従から自立的な共同性の転換等を指摘した。

### ▼栗原氏「チャクラを外せ」



### ◆活動を支える仕組みづくりに向けて

その後、中国地域における4件の興味深い活動事例の報告（①宍道湖淡水化問題と市民活動、②漁業文化に接して、③青少年問題と社会を考える、④地域づくり活動の現状と課題）があり、最後に、これらを受けて、先駆的な活動を開拓している4人のパネリスト（佐野章二・地域調査計画研究所、藤井絢子・滋賀県環境生活協同組合、森法房・人間いきいき研究会、森玲子・広島県女性会議）と先の栗原さんを交えたディスカッションが、日本YMCA同盟広報室長の吉永宏さんの司会のもと、午後6時まで熱心に繰り広げられた。

ディスカッションでは、市民活動の出発点であり帰着点である個人と活動への係わり方と市民活動を支える社会の仕組みづくりに焦点が当てられた。市民活動を支える仕組みづくりとして、

佐野さんは、市民活動の支援機構及び市民公益活動基本法（仮称）の制度の提

案と、それを作るための市民ネットワークの重要性を指摘した。森法房さんからは、個人にこだわり、地域の文化にこだわり、そして、社会（の課題）にこだわることになった味わいのある哲学が披露された。また、藤井さんからは、様々な活動経験とともに、それらを通しての市民運動側の反省の必要性も指摘された。そして、森玲子さんからは、アメリカの状況と日本の状況を比較して、日本の社会保障制度の貧しさの問題提起が行われた。

## 市民活動助成より 2つの活動記録が 受賞！

### ◆これまでに34の「記録」が出版

トヨタ財団では、普通の人びとによって自主的に取り組まれている様々な草の根活動に対する支援を「市民活動助成」として実施しているが、本年度でまる10年を迎えた。

当初、この助成を開始するに当たっては、まず活動の体験を共有のものとすることを狙いに、それらの記録の作成と出版に対する助成を重点とした。この方針は、現在、活動の全般的な向上と発展に役立つことを目的とした、より広い助成趣旨のもとに、その中の一つの内容という形に包含されているが、これらの結果、今では34冊の記録が本として刊行されている。

助成を担当する者として、一冊一冊が世に出る度に喜びを感じると共に、感慨深いものが去来する。中でも、昨年、それらの記録の2つが大きな賞を得たことは嬉しさひとしおであったが、同時に、この様な記録にも注目が集まるようにな

った社会状況の変化をも実感している。

### ◆受賞した2冊

さて、受賞した2冊の本を紹介しよう。

#### 1. 「小泉八雲市民文化賞」を受賞

『宍道湖物語—水と人とのふれあいの歴史～』（保母武彦・監修、川上誠一・著、藤原書店・刊、A5判 246頁）

本書は、水環境の破壊を懸念し、湖の自然を、そして人間と水との交渉ある暮らしを守るために立上がった住民の声によって、「宍道湖中海干拓淡水化事業」という水源開発の国家プロジェクトが完成目前にして凍結されたわが国史上初めての出来事を記録したものである。

同時に、その背景

としての宍道湖の水と人々とのふれ合いの足跡についても様々な資料を駆使してとりまとめてある。宍道湖問題とは何であっ



たのか。また、宍道湖沿岸の人々は事業凍結の向こうに何を求めたのか。近年、各地で頻発する開発と環境保全をめぐる問題にとっても示唆するところ大きい。

本書は、昨年10月に島根県松江市の第4回小泉八雲市民文化賞の対象の一つに選ばれたものであるが、この作成と出版に当たっては、当財団より'89および、'91年度の2度にわたる助成がおこなわれた。

#### 2. 「毎日出版文化賞」を受賞

『記録・土呂久』（土呂久を記録する会・編、本多企画・刊、A5判 613頁）

本書は、「土呂久鉱毒事件」として世に知られた宮崎県高千穂町土呂久で発生した亜砒酸公害の告発（'73年）から、隠さ

れた公害の掘り起こし、発見された患者の認定闘争など、いくつもの局面を経ながらも、最終的には時間という「壁」の前で、やむなく選択した和解による決着までの20年の軌跡を克明に綴った大部の記録であると共に、現代文明の再考をも促す後世に残る書である。

本書は、昨年11月に毎日新聞社主催の第47回毎日出版文化賞・特別賞の対象の一つとして選定されたものであるが、この作成と出版に当たっては、当財団より、'89および、'91年度の2度にわたる助成がおこなわれた。



（渡辺・記）

（1ページより続く）

諸言語の文学作品などの翻訳に長年努力されてきた翻訳者のかたがた、また大きなリスクをともなうアジアの文学者などの出版を手がけてこられた出版社のかたがたに賞賛の言葉を贈りたいと思います。

なお、メセナ大賞はセゾングループの「セゾン美術館の運営」に対して贈られ、特別賞はトヨタ財団の「隣人をよく知ろう」プログラムの他、フィリップモリス株式会社の「日本美術館修復計画への支援」、株式会社南日本放送の「MBCユースオーケストラの運営」に対して贈られました。その他のメセナ賞受賞者は、大阪ガスグループ、東芝国際交流財団、日本生命保険相互会社、松下電器産業株式会社、ロームミュージックファンデーションです。

（牧田・記）

## 新刊紹介

〔日韓共同研究〕植民地の朝鮮経済②『近代朝鮮工業化の研究』  
中村 哲・安秉直・編著  
日本評論社・刊(93.11)  
A5判 388頁、8,000円(税込)

本書は、1980年以来7年におよぶ日韓両国の研究者による韓国近代経済史をめぐる緊密な共同研究の一連の成果の完結編に当る。本書に先立つ成果としてすでに『近代朝鮮の歴史像』(日本評論社、1988年)、『朝鮮近代の経済構造』(同、1990年)、『近代朝鮮水利組合の研究』(同、1992年)があり、本書は4冊目となる。また最初の1冊を除いて韓国語版も出版されている。

この研究の出発点には、従来の韓国近代経済史の「〈日本帝国主義の搾取・低開発化〉対〈朝鮮における内在的発展・資本主義の発展〉という単純な図式的理解」を越え、現実に即した新しい歴史像を提起するという目標があった。そして一次資料に立脚した緻密な研究を通じて、「植民地期の朝鮮においても日本資本が主導する資本主義が活発に展開していき、朝鮮人もこの資本主義の展開に対して積極的に対応していったことが明らか」となった。このことは、今日の韓国の経済発展の起点を読み解く上でも重要な歴史的認識と評価されるべき成果であろう。

本書には共同研究の工業班による8本の論文として各1章を充てられているほか、流通班の2本の論文が付論として収録されている。

研究助成は「韓国経済発展に関する歴史的研究」の表題で1987年度から89年度までの3カ年にわたり行われた。(M. K.)



『ヒトの健康・自然の健康～食べものと健康の集い～』  
緒方俊一郎・編著  
松嶺社・刊(93.9)  
A5判 196頁、2,000円(税込)

「飽食の時代」と言われる昨今の日本。一方では、多くの途上国が飢餓状態に苛まれているにもかかわらず、毎日のように世界各地から、金持ち日本の市場を目指して怒濤のごとくありとあらゆる食料が輸入されている。確かに、巷には食べものが溢れ、金さえ出せば何でも手に入れることが出来るが、こうしたあまりに恵まれた(?)状況に伴ない、「食べもの」とは、かけがえのない生命を永らえるために欠かせない大事なものであるという、ごく基本的なことすらも忘れてしまいかがちである。

こうした状況下、食べものの持つ本来の意味、食べものによって支えられる健康、および、それらの本来的な発想とも言うべき「いのち」のことを考え、少しでも人間らしい生き方を求めようとした16名の仲間によって、1980年、熊本県球磨・人吉の地でこの「集い」は始った。

本書は、その12年に及ぶ活動の記録を、当財團の市民活動助成によりとりまとめたものである。身近な健康のこと、食べもののこと、これらを生産する農業のこと、その他身近な環境問題や社会問題について、その関係者がどう取り組んだか、あるいは、解決へ向けての努力を試みたかについての内容が広く網羅されている。限られた地域の実践的な活動だけに、これを参考とした取り組みが、今直ぐにでも、他の地域で実行可能な気がする。

(G. W.)

『働くこと生きること「すすめ」18年の歩みから』  
中原悟、西村昇、他・著  
「すすめ」の歩み編集委員会・編・刊  
(93.10)  
四六判、278頁、1,800円(税込)

現在、わが国ではノーマライゼーション社会を目指して、施設型福祉から地域福祉の方向へとその歩みを進めており、様々な推進策が各方面で試みられている。しかしながら、地域福祉を有意義な形で展開していくための重要な点は、単に行政施策に依存するのではなく、「受け手」の立場に立った視点と行動であるが、これがややもすると後手に回りがちである。

今から18年前、衣・食・住が保障された施設を前提としながらも、消極的で依存的な生活よりも、自らの人生を生きているという実感を求めて、「たとえ明日食べるに困ってもいいから、自分たちの理想を実現させたい」という思いにもとづく作業所づくりの運動が、当時施設に入所していた3人の障害者と同じ施設で指導員をしていた一人の青年により、高知市にて始った。

本書は、その長年にわたる活動を、当財團の市民活動助成を受けてとりまとめたものである。全4章から成るが、特に第3章の「実践項目別まとめ」では、運動の理念、運営態勢、資金づくり、事業化、マスコミや行政とのかかわり等、この種のどの活動団体も直面するであろう問題や事柄が詳細に記述されており、大変興味深い。また、本書を通して、「すすめ」の運動自体が、実は、ノーマライゼーション思想そのものを体現したものと感ずる向きも多かろう。



シリーズ外国人労働者6  
『バングラデシュの海外出稼ぎ労働者』  
長谷安朗・三宅博之・編  
明石書店・刊(93.10)  
四六判、274頁、2,575円(税込)

ガットのウルグアイ・ラウンドで外国からの「単純労働者」の受入問題が政府間交渉の場で論議される中、日本の態度について世界の目が集まっている。本書は、主に地域研究の立場から、その対象をバングラデシュ(人)に絞り、外国人労働者問題に迫るべくまとめあげられている。

なお、編者の一人長谷安朗への1988年:研究助成第Ⅰ種研究「バングラデシュ移民労働者の総合的研究」の成果がもととなっている。

朝日選書454  
『資源植物学フィールドノート』  
小山鐵夫・著  
朝日新聞社・刊(92.7)  
四六判、336頁、1,450円(税込)

著者曰く、日本における植物研究は欧米に比べて遅れており植物そのものへの理解、それを資源としてとらえる観点が欠けている。本書では植物資源の重要性が、自身の南米、熱帯アジア等でのフィールド経験をベースに指摘されている。特に、早急な完成が望まれる資源植物学的インベントリーに関する現場経験からの説明はわかりやすい。

なお、本書で紹介されている研究の一部はトヨタ財団からの助成金によるものである。

## UP TO DATE

### ◆第6回市民研究コンクール本研究経過報告会を開催

去る11月19日、東京・六本木の国際文化会館にて本研究対象となっている7チームによる標記報告会が行われた。なお、対象7チームは来年3月まで研究を継続することとなっている。

また、翌20日には過去のコンクール受賞チームとの意見交換会が都内で実施された。(詳細については定期刊行物「環」で紹介)

### ◆研究助成経過報告会を開催

12月2、3日にかけて1992年度研究助成の第III種研究を中心とする経過報告会を都内にて行った。報告を行った13組のうちのはとんどは今年11月まで研究を継続することとなっている。

### ◆1993年度第2期市民活動助成に147件の応募

昨年10月15日より12月15日まで公募していた第2期市民活動助成には147件(過去最多)もの応募があった。

なお、選考は2月から3月にかけて行われ、3月下旬には助成対象が決定される予定である。

### ◆第7回市民研究コンクールには70件の応募

昨年10月15日より公募を開始した第7回市民研究コンクールは1月15日に締め切った。

なお、選考は1月から3月にかけて行われ、3月中旬には予備研究の助成対象が決定される予定である。

### ◆助成財団資料センター「会員の集い」と「シンポ」を開催

昨年11月19日に、同センターの「会員の集い」が開催され、併せて「公開シンポジウム」も行われた。約180名の参加者のもと「日本に財團活動は根づいたか」をテーマに活発な討論が展開された。

### ◆その他

一橋大学高山博助教授が、当財団の研究助成による成果出版物「中世地中海大国とシチリア大国」で、サントリーカー文化賞を受賞

### 編集後記

- ▼明けましておめでとうございます。
- ▼さて、気付かれた方もいらっしゃるかと思いますが、表紙のレイアウトを多少変えてみました。一応、それなりの理由があつて試したことですが、いろいろと暗中模索しております。是非、ご意見等ございましたらお聞かせ下さい。
- ▼今年の抱負として、「読者の皆様が親近感を覚えるような身近なレポート」を目指していきたいと考えております。また、そのための努力も惜しまないつもりでおります。
- ▼本年もトヨタ財団ともども財團レポートをヨロシクお願いいたします。

# トヨタ財団レポート No.67

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財團宛お申込みください。

発行日 1994年1月25日  
発行所 財團法人 トヨタ財團  
発行人 山口昌夫  
編集者 田中恭一  
印 刷 真友工芸株式会社